

半期報告書

(第79期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(262-010)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	4
第1 企業の概況	4
1. 主要な経営指標等の推移	4
2. 事業の内容	5
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第79期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小高 英紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 森 透
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 森 透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	164,371	190,061	207,004	340,710	388,589
経常損益(百万円)	8,414	17,274	20,642	18,879	37,726
中間(当期)純利益(百万円)	5,952	11,752	14,838	10,622	23,348
純資産額(百万円)	173,432	191,360	222,968	180,523	203,306
総資産額(百万円)	464,562	485,353	518,495	475,116	494,577
1株当たり純資産額(円)	374.91	413.75	482.24	390.23	439.60
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	12.86	25.41	32.09	22.91	50.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	37.33	39.43	43.00	38.00	41.11
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,165	6,332	5,461	19,732	29,119
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,028	△3,451	△5,915	△8,039	△15,629
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△10,519	△8,296	△3,074	△14,305	△16,536
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	26,017	25,455	25,696	30,418	28,696
従業員数(人)	4,594	4,460	4,452	4,537	4,426

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	115,522	136,775	151,844	240,575	281,679
経常利益(百万円)	366	7,487	10,968	5,973	20,125
中間(当期)純利益(百万円)	277	4,671	7,923	2,723	10,448
資本金(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数(千株)	483,478	483,478	483,478	483,478	483,478
純資産額(百万円)	122,503	133,361	150,531	130,301	140,006
総資産額(百万円)	310,094	322,523	345,133	320,790	330,197
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	2.50	4.00	4.00	6.00
自己資本比率(%)	39.51	41.35	43.62	40.62	42.40
従業員数(人)	2,416	2,276	2,261	2,363	2,277

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりである。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品	1,140
芳香族化学品	844
機能化学品	1,512
特殊機能材	802
その他	15
全社（共通）	139
合計	4,452

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	2,261
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資や個人消費の底堅さ、海外需要の持ち直しを背景に、緩やかな回復を続けた。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、原油をはじめとする原燃料価格の上昇・高止まりの影響を受けたものの、国内景気の回復基調やアジア・米国などの外需に支えられて総じて堅調に推移した。

当社グループはこのような事業環境の下、当期が最終年度となる連結中期経営計画「協創2005」の基本方針に沿って引き続き事業構造改革を続けるとともに、コスト削減、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上に努めてきた。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は前年同期比169億4千万円増の2,070億0千万円、営業利益は18億1千万円増の156億7千万円、経常利益は33億6千万円増の206億4千万円、中間純利益は30億8千万円増の148億3千万円となった。

また、当社単独の業績は、売上高は前年同期比150億6千万円増の1,518億4千万円、営業利益は22億1千万円増の90億4千万円、経常利益は34億8千万円増の109億6千万円、中間純利益は32億5千万円増の79億2千万円となった。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、年初高騰した国際価格が中国の増産の影響を受けて軟化したものの、依然として高値で推移したため、対前年同期比で増収となる一方、コスト増により減益となった。なお、海外のメタノール生産会社の業績は堅調に推移した。

メタノール・アンモニア系化学品は、前期に引き続き販売数量、販売価格とも堅調に推移したが、中国での市況が下落したDMFやユーザーの在庫調整の影響を受けたMMA誘導品などは、販売数量が減少した。なお、多価アルコール事業については事業基盤・国際競争力強化のため、原料供給者である三菱化学(株)と合弁会社の設立で合意し、11月より営業を開始した。また、DMF・DMACについては今後の需要拡大が期待される中国で平成19年末稼働を目標に生産拠点の設立を決定した。

酵素・補酵素類では、コエンザイムQ10の需要が引き続き旺盛で、堅調に推移した。コエンザイムQ10については、急速な需要の拡大に対応するため生産能力の増強を決定し、来年の完工に向け工事を進めている。

天然ガス及びその他のエネルギー販売は、原油市況の高騰を受け、増収増益となった。

子会社の日本パイオニクス(株)は、需要低調の影響を受け、減収減益となった。

以上の結果、天然ガス系化学品部門の当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比20億2千万円増の557億0千万円、営業利益は0千万円増の24億4千万円となった。

[芳香族化学品事業]

パラキシレンをはじめとする汎用化学品は、原料キシレン価格高騰によるコスト増を価格に転嫁したことにより大幅な増収となったが、パラキシレン、持分法適用会社ダイヤティーイー(株)の高純度テレフタル酸などの採算悪化により減益となった。なお、パラキシレン事業については、新日本石油(株)と来年4月より事業提携することで合意した。

MXDA、MXナイロン、その他特殊芳香族化学品は、一部ユーザーの在庫調整の影響を受けた製品があったものの、全般として販売数量が増加し、堅調に推移した。なお、MXナイロンについては、アメリカの製造販売子会社MGC ADVANCED POLYMERS, INC. が操業を開始した。イソフタル酸を製造販売する子会社のエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)も、堅調な需要拡大に対応し、増収増益となった。

以上の結果、芳香族化学品部門の当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比74億3千万円増の608億3千万円、営業利益は5億4千万円減の25億6千万円となった。

[機能化学品事業]

過酸化水素をはじめとする工業用無機薬品類は、過酸化水素が紙パルプの非塩素漂白向けに伸びたものの、輸入品との競争激化や、原燃料価格の上昇もあり、前年同期並みの実績に止まった。

電子工業用薬品類は、半導体の生産回復や新規ラインでの採用もあって国内・輸出とも好調に推移し、海外子会社も合わせて増収増益となった。

エンジニアリングプラスチックは、原料価格が上昇したものの、電気・電子業界、自動車業界向けが総じて順調に推移し、特にポリカーボネート及び同シート・フィルムが伸長した結果、持分法適用会社の三菱エンジニアリングプラスチック(株)なども含め全体として対前年同期比で増収増益となった。なお、ポリカーボネートシート・フィルム事業の一層の強化拡大を目指し、当下半年より当社大阪工場と子会社である富士化成(株)を統合し、MGCフィルシート(株)として新たに発足した。

以上の結果、機能化学品部門の当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比75億5千万円増の588億7千万円、営業利益は17億6千万円増の53億1千万円となった。

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料は、携帯電話その他デジタル関連機器の高機能化と販売好調を受けて半導体の生産が回復した結果、半導体パッケージ基板用途のBT材の数量が増加し、生産子会社エレクトロテクノ(株)を含め前年同期をやや上回る結果となった。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートも堅調に推移した。プリント配線板関係子会社の日本サーキット工業(株)は、新規設備が順調に稼動し、前年同期を上回った。

「エージレス」等の脱酸素剤は、食品分野における輸出の落ち込みなどを愛知万博効果や非食品分野における新規ユーザー獲得などでカバーし、前年同期を若干上回った。

以上の結果、特殊機能材部門の当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比3億3千万円増の308億1千万円、営業利益は3億0千万円増の48億9千万円となった。

[その他の事業]

その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比3億9千万円減の7億8千万円、営業利益は3千万円増の2億0千万円となった。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

[日本]

国内の景気回復基調のなか機能化学品事業をはじめとして好調に推移した。

以上の結果、日本の当中間連結会計期間の売上高は1,879億3千万円、営業利益は142億9千万円となった。

[その他の地域]

北米においては、MXナイロンの製造販売子会社のMGC ADVANCED POLYMERS, INC. が操業を開始した。アジアにおいてはエンジニアリングプラスチック、過酸化水素が堅調に推移した。

以上の結果、その他の地域の当中間連結会計期間の売上高は190億7千万円、営業利益は13億5千万円となった。

- (注) 1. 「第2 事業の状況、1. 業績等の概要(1) 業績」に記載された金額には、消費税等は含まれていない。
2. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更している。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より30億0千万円減少し256億9千万円となった。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、好調に推移した連結業績により税金等調整前中間純利益が増加したが、売上増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加及び税金の支払増加などにより、前年同期比で8億7千万円減少の54億6千万円となった。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、設備資金支出の増加、貸付金の増加などにより、前年同期比で24億6千万円支出が増加し59億1千万円の支出となった。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、借入金の返済額減少などにより、前年同期比で52億2千万円支出が減少し30億7千万円の支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
天然ガス系化学品 (百万円)	26,476	9.4
芳香族化学品 (百万円)	45,675	38.3
機能化学品 (百万円)	46,878	18.3
特殊機能材 (百万円)	27,873	9.2
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	146,904	20.0

- (注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当中間連結会計期間の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値である。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
天然ガス系化学品 (百万円)	55,705	3.8
芳香族化学品 (百万円)	60,831	13.9
機能化学品 (百万円)	58,873	14.7
特殊機能材 (百万円)	30,812	1.1
その他 (百万円)	781	△33.7
合計 (百万円)	207,004	8.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱エンジニアリングプラスチックス㈱	21,066	11.1	27,976	13.5

4. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループでは連結中期経営計画「協創2005」の基本方針に沿って、差異化戦略の徹底による高収益企業集団の実現を目指し、既存事業の強化、次期コア事業の育成による事業構造改革のための研究開発活動を積極的に行っている。グループ各社において独自の研究開発活動を行う他、相互に共同研究や研究受委託を行い差異化された技術開発を指向して研究開発を推進している。

当社は、2005年4月より現行カンパニー制により相応しい研究開発体制の確立と小規模分散化の解消を目的に、総合研究所（茨城県つくば市）を撤収して東京、新潟、平塚の3研究所体制とし、併せて各研究所の分析・安全性試験グループを組織統合し「MGC分析センター」を発足させた。これにコーポレート部門である研究技術統括部、各カンパニーの企画開発部、更に各工場の研究技術部を加えた新しい研究開発体制において、研究勢力の集中化による研究開発の更なる効率化とスピードアップを図っている。

当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で約680名であり、総従業員数の約15%にあたる。また研究費の総額は5,251百万円である。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発費は次のとおりである。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール系：メタノールでは世界における主導的地位を維持拡大する為、製造プロセスの更なる高効率化・大型化および合成触媒の改良、海外合弁企業等への技術支援を継続した。ジメチルエーテル（DME）大型プロセスの確立と事業化検討を継続するとともに、自動車燃料、燃料電池等への用途開発を経済産業省等の支援を受けて進めている。メタノールの新たな用途として、次世代型水素製造装置等の技術開発を行っている。

MMA、ポリオール、アミン系：当社が独自開発した副生塩のない新法MMA製造技術について更なる生産性向上を目的とした研究を継続した。また、MMA系ポリマーの高付加価値化、MMAの各種エステル能力増強、品質改善に係る研究開発を行っている。ポリオール系ではポリオール誘導品の製造技術開発やそれを利用する特殊ポリエステル等の製造技術開発を推進した。

バイオ系：独自の発酵法によるコエンザイムQ10は、市場拡大に対応すべく生産菌の更なる性能向上を主体とした製造技術改良を継続した。蓄積した微生物・酵素技術を利用し、新たなビタミンとして期待されるPQQや医薬中間体特殊アミノ酸などを開発中である。

当該事業に関わる研究開発費は1,224百万円である。

[芳香族化学品事業]

キシレンの分離異性化による各異性体およびそれら誘導体群を中心とした事業展開を行っており、汎用製品については生産性の向上、当社寡占製品群については生産性の向上に加え新製品開発・下流製品への展開を目的とした研究開発を行っている。

汎用品：PTA、PIA（高純度イソフタル酸）について品質改良、競争力強化を目的とした研究を継続した。

特殊化学品：MXDA、MXナイロンに代表されるメタキシレン系製品については、コスト競争力ある生産技術の開発、独自のアンモ酸化技術や素材を活かした新製品開発、ガスバリアフィルム等下流応用製品の開発を行っている。また、独自の超強酸技術、酸化・還元技術等を活用し、医薬、農薬、香料、樹脂添加剤、樹脂原料等の高付加価値製品の開発を継続的に行っている。

新規事業：メタキシレン骨格を有するガスバリア性ポリマーや、圧電性を有する特殊ポリエステルを開発し、これらを応用した新規製品を開発している。当社の保有する各種芳香族ポリカルボン酸およびそれらの誘導体を利用した新規ポリマー等の製品開発を行っている。

当該事業に関わる研究開発費は1,021百万円である。

[機能化学品事業]

無機化学品事業：過酸化水素については競争力強化を目的とした研究を継続するとともに、紙パルプのECF需要、各種酸化剤用途、環境用途を確実に取り込み収益化するべく研究開発を行っている。EL表面処理剤についてはLSI・FPD・PWB分野におけるパフォーマンスケミカルズに研究資源を集中し新規薬液・プロセス開発を行っている。高性能眼鏡レンズモノマーについてはユーザーニーズに基づいた品揃えの他、コスト競争力強化に係る研究開発を行っている。

合成樹脂事業：ポリカーボネート樹脂については製造技術改善に加え、機能性シート・フィルム、特殊PCの開発に注力している。ポリアセタール樹脂については環境対応グレードを開発した。

新規製品：独自の酸化技術によるアダマンタン誘導体についてはレジストモノマー事業の強化を目的に各種品揃えと用途開発に注力した。ポリフェニレンエーテルの特長を活かした誘導体を開発し電子材料分野への展開を図っている。その他、水性塗料凝集剤、フッ素廃液処理剤等の新規廃液処理剤について工場移管しTS体制を構築した。

当該事業に関わる研究開発費は1,721百万円である。

[特殊機能材事業]

電子材料事業：急速に進化する半導体パッケージに対しBTを中心としてノンハロゲンコア材、CSP用、有機系基材等、高度化するユーザー要求に対応する製品開発を進めた他、BT材の特長を活かした他用途への展開を進めている。ガラスエポキシ材料についても高多層・高周波対応等、高付加価値化を目的とした研究を行っている。

脱酸素剤事業：現行品の競争力確保と新規製品開発を中心に研究開発を行っている。小袋型鉄系・有機系製品の低コスト化および医薬用途向け製品開発、および新規な脱酸素剤適用分野の開拓を行っている。脱酸素フィルムについては世界的なアクティブパッケージの潮流の中で主導的な地位を築くべく市場に適合する機能改善やコストダウンを中心に研究開発を推進した。

当該事業に係る研究開発費は、1,283百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	(株)東京、(株)大阪、(株)名古屋 各証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	483,478,398	483,478,398	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	40,375	8.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	37,241	7.70
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	24,522	5.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	14,419	2.98
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	12,413	2.57
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	9,671	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	9,495	1.96
計	—	191,389	39.59

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は以下のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 40,375千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 37,241千株

三菱信託銀行株式会社 2,732千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 12,413千株

2. 自社が保有する自己株式数 21,117千株

3. 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付をもってUFJ信託銀行株式会社（平成17年9月30日現在所有株式数：1,701千株）と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となった。

4. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成17年8月15日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書が提出されており、平成17年7月31日現在においてそれぞれ以下の通り保有している旨の報告を受けたが、当社として平成17年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	26,949	5.57
ニッセイアセットマネジメント株 式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,448	0.30

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,281,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 459,382,000	459,382	同上
単元未満株式	普通株式 2,815,398	—	同上
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	459,382	—

- (注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式、証券保管振替機構名義失念株式及び相互保有株式が含まれている。
自己株式461株、証券保管振替機構名義失念株式310株、山田化成(株)10株、日新運輸(株)13株、内外液輸(株)729株
2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義失念株式12,000株(議決権の数12個)及び株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権の数1個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	21,117,000	—	21,117,000	4.37
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
日新運輸(株)	新潟市太夫浜1383	11,000	—	11,000	0.00
内外液輸(株)	川崎市川崎区夜光2-1-3	10,000	—	10,000	0.00
菱江運輸(株)	大阪府豊中市神州町2-81	2,000	—	2,000	0.00
計	—	21,281,000	—	21,281,000	4.40

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あり、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	549	541	593	607	757	808
最低(円)	488	491	534	560	595	666

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	*2	25,511		21,552		24,573	
2. 受取手形及び売掛 金		112,780		119,096		112,192	
3. 有価証券		934		5,093		5,046	
4. たな卸資産		50,877		56,532		51,178	
5. 繰延税金資産		5,295		5,024		5,141	
6. その他		8,985		12,249		10,752	
貸倒引当金		△494		△505		△519	
流動資産合計		203,890	42.0	219,042	42.2	208,365	42.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	*1,2						
1. 建物及び構築物		47,926		46,685		44,684	
2. 機械装置及び運 搬具		72,842		67,010		67,682	
3. 土地		24,370		22,692		22,824	
4. 建設仮勘定		7,190		10,332		13,665	
5. その他		4,902		4,853		4,885	
有形固定資産合計		157,233	32.4	151,574	29.2	153,742	31.1
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		1,666		1,157		1,520	
2. ソフトウェア		1,180		1,617		1,530	
3. その他		642		632		616	
無形固定資産合計		3,489	0.7	3,407	0.7	3,668	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	*2	109,118		131,190		117,776	
2. 長期貸付金		3,618		4,302		3,238	
3. 繰延税金資産		2,766		2,718		2,622	
4. その他		5,956		6,873		5,776	
貸倒引当金		△720		△613		△613	
投資その他の資産 合計		120,739	24.9	144,471	27.9	128,801	26.1
固定資産合計		281,462	58.0	299,453	57.8	286,212	57.9
資産合計		485,353	100.0	518,495	100.0	494,577	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		73,779		77,594		75,763		
2. 短期借入金	*2	86,751		97,470		92,273		
3. 一年内償還社債		10,000		11,000		1,000		
4. 未払費用		10,160		11,464		11,932		
5. 未払法人税等		2,528		4,053		3,257		
6. 繰延税金負債		65		72		77		
7. 賞与引当金		3,491		3,863		3,643		
8. その他		6,284		8,254		9,098		
流動負債合計		193,061	39.8	213,773	41.3	197,045	39.8	
II 固定負債								
1. 社債		11,000		—		10,000		
2. 長期借入金	*2	70,684		58,019		63,785		
3. 繰延税金負債		1,174		5,355		1,737		
4. 退職給付引当金		9,959		8,944		9,499		
5. 役員退職慰労引当金		814		1,032		930		
6. 廃鉦費用引当金		—		398		385		
7. その他の引当金		71		92		90		
8. その他	*2	464		529		578		
固定負債合計		94,168	19.4	74,373	14.3	87,005	17.6	
負債合計		287,229	59.2	288,147	55.6	284,051	57.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,763	1.4	7,379	1.4	7,219	1.5	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		35,538	7.3	35,551	6.9	35,538	7.2	
III 利益剰余金		114,535	23.6	138,133	26.7	124,928	25.2	
IV 土地再評価差額金		192	0.0	192	0.0	192	0.0	
V その他有価証券評価差額金		9,635	2.0	16,139	3.1	11,765	2.4	
VI 為替換算調整勘定		△6,653	△1.4	△5,069	△1.0	△7,178	△1.4	
VII 自己株式		△3,858	△0.8	△3,949	△0.8	△3,910	△0.8	
資本合計		191,360	39.4	222,968	43.0	203,306	41.1	
負債、少数株主持分及び資本合計		485,353	100.0	518,495	100.0	494,577	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			190,061	100.0		207,004	100.0		388,589	100.0
II 売上原価			154,280	81.2		167,769	81.0		313,225	80.6
売上総利益			35,781	18.8		39,235	19.0		75,363	19.4
III 販売費及び一般管理 費	*1		21,922	11.5		23,557	11.4		44,494	11.5
営業利益			13,859	7.3		15,677	7.6		30,868	7.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		85			100			193		
2. 受取配当金		439			569			615		
3. 持分法による投資 利益		5,399			6,360			11,834		
4. その他		1,316	7,240	3.8	1,085	8,115	3.9	1,919	14,562	3.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,210			996			2,358		
2. たな卸資産処分損		550			408			1,178		
3. 固定資産処分損		693			871			1,626		
4. その他		1,370	3,825	2.0	873	3,150	1.5	2,541	7,704	2.0
経常利益			17,274	9.1		20,642	10.0		37,726	9.7
VI 特別利益										
1. たな卸資産処分益		—			204			—		
2. 投資有価証券売却 益		266			—			491		
3. 固定資産売却益	*2	—	266	0.1	—	204	0.1	135	627	0.2
VII 特別損失										
1. 探鉱費償却		—			144			1,203		
2. 減損損失		—			95			—		
3. 持分変動によるみ なし売却損		146			79			235		
4. 投資有価証券評価 損		172			77			153		
5. 固定資産売却損	*3	374			68			998		
6. 電子材料事業構造 改善費用	*4	1,116			—			1,116		
7. 情報機能材事業構 造改善費用	*5	797			—			2,051		
8. 研究所再編費用		—			—			2,359		
9. 固定資産廃棄損	*6	—			—			532		
10. 廃鉱費用引当金 繰入額		—	2,606	1.3	—	464	0.2	358	9,009	2.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			14,934	7.9		20,382	9.8		29,343	7.6
法人税、住民税及 び事業税		2,603			4,397			5,464		
法人税等調整額		0	2,603	1.4	624	5,021	2.4	△531	4,933	1.3
少数株主利益			577	0.3		522	0.3		1,061	0.3
中間(当期)純利 益			11,752	6.2		14,838	7.2		23,348	6.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			35,538		35,538		35,538
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		—	—	12	12	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			35,538		35,551		35,538
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			104,649		124,928		104,649
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		11,752	11,752	14,838	14,838	23,348	23,348
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,850		1,618		3,006	
2. 役員賞与		16		14		16	
3. 連結子会社の増加による 利益剰余金減少高		—	1,866	—	1,632	47	3,070
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			114,535		138,133		124,928

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		14,934	20,382	29,343
減価償却費		9,616	9,042	19,430
固定資産売却益		△70	△19	△214
固定資産整理損		1,101	939	2,617
減損損失		—	95	—
研究所再編費用		—	—	2,359
情報機能材事業構造改善費用		797	—	2,051
電子材料事業構造改善費用		1,116	—	1,116
連結調整勘定償却		145	131	328
持分法による投資利益		△5,399	△6,360	△11,834
貸倒引当金の増減額		46	△13	△34
退職給付引当金増減額		△666	△558	△1,129
受取利息及び受取配当金		△524	△669	△808
支払利息		1,210	996	2,358
有価証券・投資有価証券売却益		△266	—	△496
有価証券・投資有価証券売却損		0	—	—
有価証券・投資有価証券評価損		172	77	153
売上債権の増減額		△15,508	△6,200	△15,127
たな卸資産の増減額		△3,038	△5,669	△4,445
仕入債務の増減額		4,519	1,244	6,367
未払消費税等の増減額		△696	△284	△717
役員退職慰労引当金の増減額		△165	102	△49
役員賞与の支払額		△19	△22	△19
その他		1,690	△3,622	3,403
小計		8,993	9,592	34,651
利息及び配当金の受取額		538	670	820
利息の支払額		△1,213	△986	△2,378
法人税等の支払額		△1,985	△3,815	△3,974
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,332	5,461	29,119

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△49	△14	△201
有価証券の売却による収入		14	25	88
固定資産の取得による支出		△6,702	△7,361	△16,062
固定資産の売却による収入		250	490	1,089
投資有価証券の取得による支出		△102	△286	△2,427
投資有価証券の売却・減資による収入		1,944	1	2,654
貸付金の増減額		△312	△1,132	△6,192
その他		1,506	2,362	5,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,451	△5,915	△15,629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		1,417	△5,429	6,826
長期借入れによる収入		4,284	10,257	8,601
長期借入金の返済による支出		△11,998	△5,801	△18,539
社債の償還による支出		—	—	△10,000
自己株式の取得のための支出		△22	△45	△74
配当金の支払額		△1,850	△1,618	△3,006
少数株主への配当金の支払額		△125	△207	△336
その他		△2	△231	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,296	△3,074	△16,536
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		451	528	△69
V 現金及び現金同等物の増減額		△4,963	△3,000	△3,116
VI 現金及び現金同等物の期首残高		30,418	28,696	30,418
VII 連結追加による期首現金及び現金同等物増加額		—	—	1,395
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		25,455	25,696	28,696

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社は次に示す27社である。</p> <p>木江ターミナル㈱ ㈱東京商会 日本サーキット工業㈱ 日本パイオニクス㈱ 日本ヒドラジン工業㈱ 菱江化学㈱ 菱和エンタープライズ㈱ MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ㈱ 海洋運輸㈱ エーアンドシー㈱ 東洋化学㈱ 富士化成㈱ ㈱ダイヤテック 永和化成工業㈱ 三永純化㈱ MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事㈱ P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素㈱ 国華産業㈱ フドー㈱ ㈱フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス㈱ エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱</p> <p>フォトクリスタル㈱は当社が吸収合併したことにより、当中間連結会計期間末に連結の範囲から除外した。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は中間連結財務諸表に含めている。</p>	<p>連結子会社は次に示す29社である。</p> <p>木江ターミナル㈱ ㈱東京商会 日本サーキット工業㈱ 日本パイオニクス㈱ 日本ヒドラジン工業㈱ 菱江化学㈱ 菱和エンタープライズ㈱ MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ㈱ 海洋運輸㈱ エーアンドシー㈱ 東洋化学㈱ 富士化成㈱ 永和化成工業㈱ 三永純化㈱ MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事㈱ P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素㈱ 国華産業㈱ フドー㈱ ㈱フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス㈱ エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱ MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス㈱ 太陽産業㈱</p> <p>連結子会社フドー株式会社から分割により設立した太陽産業株式会社を当連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p>	<p>連結子会社は次に示す28社である。</p> <p>木江ターミナル㈱ ㈱東京商会 日本サーキット工業㈱ 日本パイオニクス㈱ 日本ヒドラジン工業㈱ 菱江化学㈱ 菱和エンタープライズ㈱ MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ㈱ 海洋運輸㈱ エーアンドシー㈱ 東洋化学㈱ 富士化成㈱ 永和化成工業㈱ 三永純化㈱ MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事㈱ P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素㈱ 国華産業㈱ フドー㈱ ㈱フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス㈱ エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱ MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス㈱</p> <p>MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGCファイナンス㈱の2社は、重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めている。</p> <p>フォトクリスタル㈱は当社が吸収合併したことにより、㈱ダイヤテックは連結子会社のエレクトロテクノ㈱が吸収合併したことにより連結範囲から除外した。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社11社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユビカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) (株)J S P MRM TOLUIC CO., INC. ダイヤティエー(株) 日本アクリエース(株)</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンバック(株)、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社16社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社及びシーエスター(株)他の関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社11社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユビカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) (株)J S P MRM TOLUIC CO., INC. ダイヤティエー(株) 日本アクリエース(株)</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンバック(株)、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社17社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社及びシーエスター(株)他の関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社11社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユビカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) (株)J S P MRM TOLUIC CO., INC. ダイヤティエー(株) 日本アクリエース(株)</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンバック(株)、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社17社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社及びシーエスター(株)他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化 (株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD. 及び P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMAを除き、中間連結決算日 と同一である。上記の6社の中間 決算日は6月30日であり中間決算 日現在の個別財務諸表を使用して いる。ただし7月1日から中間連結 決算日までの間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整 を行っている。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化 (株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、 P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、及び MGC ADVANCED POLYMERS, INCを除 き、中間連結決算日と同一であ る。上記の7社の中間決算日は6月 30日であり中間決算日現在の個別 財務諸表を使用している。ただし7 月1日から中間連結決算日までの間 に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の決算日は MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化 (株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD. P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、及び MGC ADVANCED POLYMERS, INCを除 き、連結決算日と同一である。上 記の7社の決算日は12月31日であり 決算日現在の個別財務諸表を使用 している。ただし1月1日から連結 決算日までの間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整 を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっ て ている。 その他有価証券 (時価のあるもの) 主として中間決算日前1ヶ月 間の市場価格等の平均に基づく 時価法によっている。(評価差 額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定している。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によ っている。 ②デリバティブ 時価法によっている。 ③たな卸資産 たな卸資産の評価基準及び評価 方法は主として総平均法に基づく 原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ①有形固定資産 当社及び連結子会社16社は定額 法を、連結子会社のうち4社は定 額法及び定率法を、7社は定率法 を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 7~15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ②デリバティブ 主として時価法によっている。 ③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ①有形固定資産 当社及び連結子会社19社は定額 法を、連結子会社のうち3社は定額 法及び定率法を、7社は定率法を採 用している。 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 7~15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の 市場価格等の平均に基づく時価 法によっている。(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定している。) (時価のないもの) 同左 ②デリバティブ 時価法によっている。 ③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ①有形固定資産 当社及び連結子会社17社は定額 法を、連結子会社4社は定額法及 び定率法を、7社は定率法を採用 している。 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 7~15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用している。これによる損益への影響額は軽微である。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>⑤廃鉱費用引当金</p> <p>当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、廃鉱費用は支出時の費用として処理することとしていたが、前連結会計年度の下期において海域の油ガス田廃鉱費用については、その見積額を、期間を基準として引当計上する方法に変更した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は371百万円それぞれ多く計上されている。</p>	<p>⑤廃鉱費用引当金</p> <p>当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社は廃鉱費用を支出時の費用として処理することとしていたが、当連結会計年度より、海域の油ガス田廃鉱費用については、その見積額を期間を基準に引当計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、海域の油ガス田の廃鉱計画が決定された結果、その廃鉱費用について重要性が増したため、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額26百万円は営業外費用に計上し、過年度相当分358百万円は特別損失に計上している。その結果、経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は385百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、この変更は、当連結会計年度下期において、海域の油ガス田の廃鉱予定及びその廃鉱費用の見積額が明確になったことにより行ったものであるため、当中間連結会計期間においては従来の方方法によっている。</p> <p>従って、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は371百万円それぞれ多く計上されている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象にしている。</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は95百万円減少している。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10以上となったため、当中間連結会計期間においては区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産処分損」は134百万円である。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
1	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 293,175百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 294,131百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 291,124百万円
2	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 6,975(4,973)百万円 建物・構築物 7,222(5,798)百万円 機械装置及び運搬具 19,234(12,054)百万円 その他(有形固定資産) 317(258)百万円 現金及び預金 200(―)百万円 計 33,950(23,084)百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 2,911(516)百万円 1年内返済予定 3,830(3,408)百万円 長期借入金 11,188(8,049)百万円 固定負債その他 167(―)百万円 計 18,098(11,974)百万円 上記のほか投資有価証券50百万円は土地賃借の担保に供している。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 6,718(4,973)百万円 建物・構築物 6,592(5,728)百万円 機械装置及び運搬具 17,637(11,236)百万円 その他(有形固定資産) 219(219)百万円 計 31,168(22,157)百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 3,664(514)百万円 1年内返済予定 3,970(3,171)百万円 長期借入金 7,995(5,782)百万円 固定負債その他 138(―)百万円 計 15,769(9,468)百万円 上記のほか投資有価証券50百万円は土地賃借の担保に供している。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 7,224(5,241)百万円 建物・構築物 6,927(5,564)百万円 機械装置及び運搬具 20,884(13,330)百万円 その他(有形固定資産) 299(244)百万円 現金及び預金 60(―)百万円 計 35,396(24,380)百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 2,040(465)百万円 1年内返済予定 4,132(3,297)百万円 長期借入金 9,958(7,322)百万円 固定負債その他 153(―)百万円 計 16,284(11,085)百万円 上記のほか投資有価証券50百万円は土地賃借の担保に供している。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)																																				
3	偶発債務として次のとおり保証債務がある。 水島パラキシレン㈱ 2,716百万円 MGC ADVANCED POLYMERS, INC. 1,576百万円 PTM ENGINEERING PLASTICS (NANTONG) CO., LTD. 1,279百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 1,156百万円 日本フタリック工業㈱ 1,100百万円 従業員 1,955百万円 その他 11社 1,979百万円 計 11,765百万円 (10,407百万円)	偶発債務として次のとおり保証債務がある。 水島パラキシレン㈱ 2,080百万円 PTM ENGINEERING PLASTICS (NANTONG) CO., LTD. 1,494百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 998百万円 日本フタリック工業㈱ 734百万円 エムジーシー大塚ケミカル㈱ 284百万円 従業員 1,662百万円 その他 9社 890百万円 計 8,144百万円 (7,236百万円)	偶発債務として次のとおり保証債務がある。 水島パラキシレン㈱ 2,566百万円 PTM ENGINEERING PLASTICS (NANTONG) CO., LTD. 1,269百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 960百万円 日本フタリック工業㈱ 917百万円 MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 392百万円 従業員 1,809百万円 その他 9社 1,018百万円 計 8,933百万円 (7,650百万円)																																				
	注1. うち、外貨建保証債務	注1. うち、外貨建保証債務	注1. うち、外貨建保証債務																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33,563千U.S.ドル</td> <td>3,727百万円</td> </tr> <tr> <td>55,250千N.T.ドル</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>800千S.G.ドル</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>97,275千タイパーツ</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>66,164千人民元</td> <td>896百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	33,563千U.S.ドル	3,727百万円	55,250千N.T.ドル	180百万円	800千S.G.ドル	52百万円	97,275千タイパーツ	259百万円	66,164千人民元	896百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,873千U.S.ドル</td> <td>1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>33,150千N.T.ドル</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>700千S.G.ドル</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>72,075千タイパーツ</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>79,084千人民元</td> <td>1,104百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	13,873千U.S.ドル	1,570百万円	33,150千N.T.ドル	113百万円	700千S.G.ドル	46百万円	72,075千タイパーツ	198百万円	79,084千人民元	1,104百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,893千U.S.ドル</td> <td>1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>44,200千N.T.ドル</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>700千S.G.ドル</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>84,675千タイパーツ</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>69,394千人民元</td> <td>898百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	14,893千U.S.ドル	1,599百万円	44,200千N.T.ドル	149百万円	700千S.G.ドル	45百万円	84,675千タイパーツ	231百万円	69,394千人民元	898百万円
外貨額	円貨換算額																																						
33,563千U.S.ドル	3,727百万円																																						
55,250千N.T.ドル	180百万円																																						
800千S.G.ドル	52百万円																																						
97,275千タイパーツ	259百万円																																						
66,164千人民元	896百万円																																						
外貨額	円貨換算額																																						
13,873千U.S.ドル	1,570百万円																																						
33,150千N.T.ドル	113百万円																																						
700千S.G.ドル	46百万円																																						
72,075千タイパーツ	198百万円																																						
79,084千人民元	1,104百万円																																						
外貨額	円貨換算額																																						
14,893千U.S.ドル	1,599百万円																																						
44,200千N.T.ドル	149百万円																																						
700千S.G.ドル	45百万円																																						
84,675千タイパーツ	231百万円																																						
69,394千人民元	898百万円																																						
	注2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額である。	注2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額である。	注2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額である。																																				
4	受取手形割引高 3,580百万円	受取手形割引高 3,041百万円	受取手形割引高 3,039百万円																																				

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
1	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>4,785百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td>1,036百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>4,674百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>1,501百万円</td></tr> <tr><td>(うち、賞与引当金繰入額</td><td>1,308百万円)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>734百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>1,270百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>702百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>995百万円</td></tr> </table>	支払運賃	4,785百万円	荷役料・倉庫料	1,036百万円	給与	4,674百万円	賞与・賞与引当金繰入額	1,501百万円	(うち、賞与引当金繰入額	1,308百万円)	退職給付引当金繰入額	734百万円	法定福利費・厚生費	1,270百万円	旅費・交通費	702百万円	減価償却費	995百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>5,258百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td>1,096百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>4,854百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>1,750百万円</td></tr> <tr><td>(うち、賞与引当金繰入額</td><td>1,491百万円)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>696百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>1,253百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>774百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>946百万円</td></tr> </table>	支払運賃	5,258百万円	荷役料・倉庫料	1,096百万円	給与	4,854百万円	賞与・賞与引当金繰入額	1,750百万円	(うち、賞与引当金繰入額	1,491百万円)	退職給付引当金繰入額	696百万円	法定福利費・厚生費	1,253百万円	旅費・交通費	774百万円	減価償却費	946百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>9,989百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>9,160百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td>3,072百万円</td></tr> <tr><td>(うち、賞与引当金繰入額</td><td>1,328百万円)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,373百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>2,641百万円</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>1,404百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,932百万円</td></tr> </table>	支払運賃	9,989百万円	荷役料・倉庫料	2,000百万円	給与	9,160百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,072百万円	(うち、賞与引当金繰入額	1,328百万円)	退職給付引当金繰入額	1,373百万円	法定福利費・厚生費	2,641百万円	旅費・交通費	1,404百万円	減価償却費	1,932百万円
支払運賃	4,785百万円																																																								
荷役料・倉庫料	1,036百万円																																																								
給与	4,674百万円																																																								
賞与・賞与引当金繰入額	1,501百万円																																																								
(うち、賞与引当金繰入額	1,308百万円)																																																								
退職給付引当金繰入額	734百万円																																																								
法定福利費・厚生費	1,270百万円																																																								
旅費・交通費	702百万円																																																								
減価償却費	995百万円																																																								
支払運賃	5,258百万円																																																								
荷役料・倉庫料	1,096百万円																																																								
給与	4,854百万円																																																								
賞与・賞与引当金繰入額	1,750百万円																																																								
(うち、賞与引当金繰入額	1,491百万円)																																																								
退職給付引当金繰入額	696百万円																																																								
法定福利費・厚生費	1,253百万円																																																								
旅費・交通費	774百万円																																																								
減価償却費	946百万円																																																								
支払運賃	9,989百万円																																																								
荷役料・倉庫料	2,000百万円																																																								
給与	9,160百万円																																																								
賞与・賞与引当金繰入額	3,072百万円																																																								
(うち、賞与引当金繰入額	1,328百万円)																																																								
退職給付引当金繰入額	1,373百万円																																																								
法定福利費・厚生費	2,641百万円																																																								
旅費・交通費	1,404百万円																																																								
減価償却費	1,932百万円																																																								
2	—————	—————	* 2 固定資産売却益は、主として建物の 売却によるものである。																																																						
3	* 3 固定資産売却損は、主として土地の 売却によるものである。	* 3 固定資産売却損は、主として建物の 売却によるものである。	* 3 固定資産売却損は、主として製造設 備及び土地の売却によるものである。																																																						
4	* 4 電子材料事業構造改善費用は、建物 の除却によるものである。	—————	* 4 電子材料事業構造改善費用は、主と して製造設備の廃棄によるものである																																																						
5	* 5 情報機能材事業構造改善費用は、主 としてたな卸資産の評価減によるもの である。	—————	* 5 情報機能材事業構造改善費用は、主 としてたな卸資産の処分によるもので ある。																																																						
6	—————	—————	* 6 固定資産廃棄損は、主として製造設 備の廃棄によるものである。																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在 単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在 単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在 単位：百万円)	
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	
25,511	21,552	24,573	
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金等	
△289	△89	△110	
有価証券中の取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する	有価証券中の取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する	有価証券中の取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する	
233	4,233	4,233	
短期投資 (MMF 他)	短期投資 (譲渡性預金他)	短期投資 (譲渡性預金他)	
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	
25,455	25,696	28,696	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,177</td> <td>1,460</td> <td>1,717</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産等)その他</td> <td>601</td> <td>293</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,779</td> <td>1,754</td> <td>2,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,177	1,460	1,717	(有形固定資産等)その他	601	293	307	合計	3,779	1,754	2,024	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,897</td> <td>1,466</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産等)その他</td> <td>1,230</td> <td>402</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,127</td> <td>1,868</td> <td>2,259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,897	1,466	1,431	(有形固定資産等)その他	1,230	402	828	合計	4,127	1,868	2,259	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,824</td> <td>1,262</td> <td>1,562</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産等)その他</td> <td>665</td> <td>277</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,490</td> <td>1,540</td> <td>1,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,824	1,262	1,562	(有形固定資産等)その他	665	277	387	合計	3,490	1,540	1,949
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	3,177	1,460	1,717																																															
(有形固定資産等)その他	601	293	307																																															
合計	3,779	1,754	2,024																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,897	1,466	1,431																																															
(有形固定資産等)その他	1,230	402	828																																															
合計	4,127	1,868	2,259																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,824	1,262	1,562																																															
(有形固定資産等)その他	665	277	387																																															
合計	3,490	1,540	1,949																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 788百万円 1年超 1,236百万円 合計 2,024百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 920百万円 1年超 1,338百万円 合計 2,259百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 740百万円 1年超 1,209百万円 合計 1,949百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 443百万円 減価償却費相当額 443百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 486百万円 減価償却費相当額 486百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 724百万円 減価償却費相当額 724百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	4	5	0
合計	4	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	27,161	43,203	16,041
社債	5	5	0
その他	46	45	△0
合計	27,213	43,254	16,041

(注) その他有価証券で時価のあるものについて172百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,416
合計	3,416

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	58	60	1
合計	58	60	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	26,979	53,918	26,938
その他	42	41	△1
合計	27,022	53,959	26,937

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,544
合計	3,544

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて77百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	50	52	2
合計	50	52	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	26,968	46,581	19,612
その他	42	41	△1
合計	27,011	46,622	19,611

(注) その他有価証券で時価のあるものについて153百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	4,752
その他有価証券	
非上場株式	3,613
合計	8,365

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	3,023	3,035	△5
	通貨金利スワップ取引	3,253	3	3
金利	スワップ取引	16,186	△201	△201
	合計	22,463	2,837	△203

(注) 為替予約取引の評価損益の内訳は、売建による評価損8百万円、買建による評価益3百万円である。

当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	3,061	3,149	50
	通貨金利スワップ取引	2,826	34	34
金利	スワップ取引	17,104	△62	△62
	合計	22,992	3,121	22

(注) 為替予約取引の評価損益の内訳は、売建による評価益58百万円、買建による評価損7百万円である。

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	1,364	1,374	△8
	通貨金利スワップ取引	2,912	△140	△140
金利	スワップ取引	13,026	△139	△139
	合計	17,303	1,094	△288

(注) 為替予約取引の評価損益の内訳は、売建による評価損9百万円、買建による評価益0百万円である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	化学品 (百万円)	機能製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	108,790	68,591	12,679	190,061	—	190,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,471	129	1,332	4,933	△4,933	—
計	112,262	68,720	14,012	194,994	△4,933	190,061
営業費用	107,858	59,779	13,484	181,123	△4,920	176,202
営業利益	4,403	8,940	527	13,871	△12	13,859

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」、「機能製品」及び「その他」に区分している。

「化学品」 主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素等工業薬品

「機能製品」 主要製品名：エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」、酵素・補酵素類

「その他」 主要製品名：各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体（使い捨てカイロ）

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	天然ガス系化学 品 (百万円)	芳香族化学 品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,705	60,831	58,873	30,812	781	207,004	—	207,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,163	606	857	10	25	4,662	△4,662	—
計	58,868	61,437	59,730	30,822	806	211,666	△4,662	207,004
営業費用	56,420	58,872	54,415	25,925	600	196,234	△4,907	191,327
営業利益	2,448	2,564	5,315	4,897	205	15,431	245	15,677

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分している。

「天然ガス系化学品」 主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類

「芳香族化学品」 主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」 主要製品名：過酸化水素、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」 主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線基板、脱酸素剤「エージレス」

「その他」 主要製品名：不動産業他

2. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」、「機能製品」、「その他」の3区分としていたが、当中間連結会計期間より、当社グループの事業実態をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるため、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」、「その他」の5区分とした。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学 品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	53,684	53,400	51,318	30,479	1,179	190,061	—	190,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,699	604	688	4	19	4,017	△4,017	—
計	56,383	54,005	52,007	30,483	1,199	194,079	△4,017	190,061
営業費用	53,941	50,898	48,452	25,886	1,031	180,210	△4,007	176,202
営業利益	2,441	3,107	3,555	4,597	167	13,869	△9	13,859

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学 品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	112,172	110,045	106,541	57,889	1,940	388,589	—	388,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,993	1,242	1,536	7	35	7,815	△7,815	—
計	117,166	111,287	108,077	57,896	1,976	396,404	△7,815	388,589
営業費用	110,592	104,429	98,705	50,469	1,637	365,834	△8,113	357,720
営業利益	6,573	6,857	9,372	7,426	339	30,570	298	30,868

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	化学品 (百万円)	機能製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	223,951	138,975	25,661	388,589	—	388,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,730	191	3,128	10,050	△10,050	—
計	230,682	139,167	28,789	398,639	△10,050	388,589
営業費用	219,421	121,386	26,935	367,744	△10,023	357,720
営業利益	11,260	17,780	1,853	30,895	△26	30,868

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」、「機能製品」及び「その他」に区分している。

「化学品」 主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素等工業薬品

「機能製品」 主要製品名：エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」、酵素・補酵素類

「その他」 主要製品名：各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体（使い捨てカイロ）

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	187,932	19,071	207,004	—	207,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,166	3,537	13,704	△13,704	—
計	198,099	22,609	220,708	△13,704	207,004
営業費用	183,806	21,257	205,064	△13,736	191,327
営業利益	14,293	1,351	15,644	32	15,677

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため「その他の地域」として一括して記載している。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する国又は地域

その他の地域 北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、シンガポール、タイ、インドネシア

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	37,685	9,027	4,976	51,690
II 連結売上高（百万円）				190,061
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.8	4.7	2.6	27.2

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	44,858	10,284	5,428	60,572
II 連結売上高（百万円）				207,004
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.7	5.0	2.6	29.3

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	76,935	18,886	9,723	105,545
II 連結売上高（百万円）				388,589
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.8	4.9	2.5	27.2

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	413円75銭	1株当たり純資産額	482円24銭	1株当たり純資産額	439円60銭
1株当たり中間純利益金額	25円41銭	1株当たり中間純利益金額	32円09銭	1株当たり当期純利益金額	50円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	11,752	14,838	23,348
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	32
（うち役員賞与）	（—）	（—）	（32）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	11,752	14,838	23,316
期中平均株式数（株）	462,538,369	462,387,502	462,495,163

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		7,274		6,275		8,395		
2. 受取手形		3,759		3,087		3,290		
3. 売掛金		82,991		88,985		82,640		
4. たな卸資産		31,109		35,008		31,949		
5. その他		10,354		17,427		16,216		
貸倒引当金		△45		△50		△47		
流動資産合計			135,444	42.0	150,735	43.7	142,446	43.1
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	*1, 2							
1. 建物		21,379		20,098		19,278		
2. 機械装置		44,287		39,166		40,220		
3. 土地		15,409		13,908		14,028		
4. 建設仮勘定		5,308		6,420		7,642		
5. その他		15,555		14,678		14,942		
有形固定資産合計		101,940		94,273		96,111		
(2) 無形固定資産		1,393		1,700		1,705		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	*2	45,499		56,122		49,042		
2. 関係会社株式・ 出資金		34,287		37,271		37,121		
3. その他		4,099		5,150		3,890		
貸倒引当金		△141		△121		△121		
投資その他の資産 合計		83,745		98,424		89,933		
固定資産合計			187,079	58.0	194,397	56.3	187,751	56.9
資産合計			322,523	100.0	345,133	100.0	330,197	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	1. 支払手形	866		1,338		511	
	2. 買掛金	41,359		45,608		45,582	
	3. 短期借入金	55,962		66,354		63,932	
	4. 一年内償還社債	10,000		10,000		—	
	5. 未払法人税等	291		1,688		1,625	
	6. 賞与引当金	2,349		2,670		2,492	
	7. その他	11,535		13,958		14,453	
	流動負債合計	122,364	38.0	141,617	41.0	128,598	38.9
II	固定負債						
	1. 社債	10,000		—		10,000	
	2. 長期借入金	49,542		41,742		43,567	
	3. 退職給付引当金	5,761		5,037		5,504	
	4. 役員退職慰労引当金	612		781		689	
	5. 廃鉦費用引当金	—		398		385	
	6. その他	881		5,023		1,446	
	固定負債合計	66,797	20.7	52,983	15.4	61,593	18.7
	負債合計	189,162	58.7	194,601	56.4	190,191	57.6
(資本の部)							
I	資本金	41,970	13.0	41,970	12.2	41,970	12.7
II	資本剰余金						
	1. 資本準備金	35,668		35,668		35,668	
	2. その他資本剰余金	—		12		—	
	資本剰余金合計	35,668	11.1	35,681	10.3	35,668	10.8
III	利益剰余金						
	1. 利益準備金	6,999		6,999		6,999	
	2. 任意積立金	35,825		40,417		35,825	
	3. 中間(当期)未処分利益	7,456		13,790		12,077	
	利益剰余金合計	50,281	15.5	61,206	17.7	54,902	16.6
IV	その他有価証券評価差額金	9,299	2.9	15,623	4.5	11,375	3.5
V	自己株式	△3,858	△1.2	△3,949	△1.1	△3,910	△1.2
	資本合計	133,361	41.3	150,531	43.6	140,006	42.4
	負債資本合計	322,523	100.0	345,133	100.0	330,197	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			136,775	100.0		151,844	100.0		281,679	100.0
II 売上原価			116,158	84.9		128,056	84.3		235,447	83.6
売上総利益			20,617	15.1		23,787	15.7		46,231	16.4
III 販売費及び一般管理 費			13,785	10.1		14,744	9.7		27,838	9.9
営業利益			6,832	5.0		9,043	6.0		18,393	6.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息			16			14			31	
2. 受取配当金			2,482			3,380			5,817	
3. その他	*1		1,175	2.7		910	2.8		1,731	2.7
V 営業外費用										
1. 支払利息			506			449			977	
2. その他	*2		2,513	2.2		1,929	1.6		4,870	2.1
経常利益			7,487	5.5		10,968	7.2		20,125	7.1
VI 特別利益	*3		273	0.2		204	0.1		463	0.2
VII 特別損失	*4		2,416	1.8		316	0.2		8,109	2.9
税引前中間(当期)純 利益			5,344	3.9		10,856	7.1		12,478	4.4
法人税、住民税及 び事業税			322			2,040			2,243	
法人税等調整額			351	0.5		893	1.9		△213	0.7
中間(当期)純利 益			4,671	3.4		7,923	5.2		10,448	3.7
前期繰越利益			3,137			5,867			3,137	
中間配当額			—			—			1,156	
合併による子会社 株式消却損			352			—			352	
中間(当期)未処分 利益			7,456			13,790			12,077	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品については総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で発生年度より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で発生年度より費用処理している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当中間会計期間より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これによる損益への影響額は軽微である。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で発生年度より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5) 廃鉱費用引当金</p> <p>今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、廃鉱費用は支出時の費用として処理することとしていたが、前事業年度の下期において海域の油ガス田廃鉱費用については、その見積額を、期間を基準として引当計上する方法に変更した。</p> <p>なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は13百万円、税引前中間純利益は371百万円それぞれ多く計上されている。</p>	<p>(5) 廃鉱費用引当金</p> <p>今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、廃鉱費用は支出時の費用として処理することとしていたが、当期より海域の油ガス田廃鉱費用については、その見積額を、期間を基準として引当計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、海域の油ガス田の廃鉱計画が決定された結果、その廃鉱費用について重要性が増したため、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るため行ったものである。</p> <p>この変更により、当期の発生額26百万円は営業外費用に計上し、過年度相当分358百万円は特別損失に計上している。その結果、経常利益は26百万円、税引前当期純利益は385百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、この変更は、当下期において海域の油ガス田の廃鉱予定及びその廃鉱費用の見積額が明確になったことにより行ったものであるため、当中間期においては従来の方によっている。</p> <p>従って、変更後の方法によった場合に比べ、当中間期の経常利益は13百万円、税引前中間純利益は371百万円それぞれ多く計上されている。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法 6. ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象にしている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p>	<p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は95百万円減少している。	—————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
1	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 213,270百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 212,823百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 211,995百万円																																				
2	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 土地 0百万円 担保が付されている債務 関係会社の預り保証金 29百万円 上記のほか、投資有価証券50百万円 は土地賃借の担保に供している。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 土地 0百万円 担保が付されている債務 関係会社の預り保証金 24百万円 上記のほか、投資有価証券50百万円 は土地賃借の担保に供している。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 土地 0百万円 担保が付されている債務 関係会社の預り保証金 26百万円 上記のほか、投資有価証券50百万円 は土地賃借の担保に供している。																																				
3	偶発債務 次の関係会社及び従業員の銀行借入金に 対し債務保証を行っている。 共同過酸化水素㈱ 3,120百万円 THAI POLYACETAL 2,776百万円 CO., LTD. 水島パラキシレン㈱ 2,716百万円 MGC ADVANCED 1,576百万円 POLYMERS, INC. 菱和エンタープライズ㈱ 1,500百万円 PTM ENGINEERING 1,279百万円 PLASTICS (NANTONG) CO., LTD. フドー㈱ 1,165百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE 1,156百万円 PTE. LTD. 日本フタリック工業㈱ 1,100百万円 日本サーキット工業㈱ 1,000百万円 従業員 1,918百万円 その他 1 2 社 4,121百万円 計 23,432百万円 (22,073百万円)	偶発債務 次の関係会社及び従業員の銀行借入金に 対し債務保証を行っている。 共同過酸化水素㈱ 2,680百万円 THAI POLYACETAL 2,376百万円 CO., LTD. MGC ADVANCED 2,229百万円 POLYMERS, INC. 水島パラキシレン㈱ 2,080百万円 菱和エンタープライズ㈱ 1,500百万円 PTM ENGINEERING 1,494百万円 PLASTICS (NANTONG) CO., LTD. フドー㈱ 1,025百万円 日本サーキット工業㈱ 1,000百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE 998百万円 PTE. LTD. 日本フタリック工業㈱ 734百万円 従業員 1,637百万円 その他 1 1 社 2,630百万円 計 20,387百万円 (19,480百万円)	偶発債務 次の関係会社及び従業員の銀行借入金に 対し債務保証を行っている。 共同過酸化水素㈱ 2,900百万円 水島パラキシレン㈱ 2,566百万円 THAI POLYACETAL 2,469百万円 CO., LTD. MGC ADVANCED 2,115百万円 POLYMERS, INC. 菱和エンタープライズ㈱ 1,500百万円 PTM ENGINEERING 1,269百万円 PLASTICS (NANTONG) CO., LTD. フドー㈱ 1,095百万円 日本サーキット工業㈱ 1,000百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE 960百万円 PTE. LTD. 日本フタリック工業㈱ 917百万円 従業員 1,782百万円 その他 1 1 社 3,340百万円 計 21,917百万円 (20,634百万円)																																				
	注1. うち、外貨建保証債務	注1. うち、外貨建保証債務	注1. うち、外貨建保証債務																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>67,058千U.S.ドル</td> <td>7,446百万円</td> </tr> <tr> <td>66,164千人民元</td> <td>896百万円</td> </tr> <tr> <td>97,275千タイパーツ</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>55,250千N.T.ドル</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>800千S.G.ドル</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	67,058千U.S.ドル	7,446百万円	66,164千人民元	896百万円	97,275千タイパーツ	259百万円	55,250千N.T.ドル	180百万円	800千S.G.ドル	52百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59,408千U.S.ドル</td> <td>6,724百万円</td> </tr> <tr> <td>79,084千人民元</td> <td>1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>72,075千タイパーツ</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>33,150千N.T.ドル</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>700千S.G.ドル</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	59,408千U.S.ドル	6,724百万円	79,084千人民元	1,104百万円	72,075千タイパーツ	198百万円	33,150千N.T.ドル	113百万円	700千S.G.ドル	46百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65,258千U.S.ドル</td> <td>7,008百万円</td> </tr> <tr> <td>69,394千人民元</td> <td>898百万円</td> </tr> <tr> <td>84,675千タイパーツ</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>44,200千N.T.ドル</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>700千S.G.ドル</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	65,258千U.S.ドル	7,008百万円	69,394千人民元	898百万円	84,675千タイパーツ	231百万円	44,200千N.T.ドル	149百万円	700千S.G.ドル	45百万円
外貨額	円貨換算額																																						
67,058千U.S.ドル	7,446百万円																																						
66,164千人民元	896百万円																																						
97,275千タイパーツ	259百万円																																						
55,250千N.T.ドル	180百万円																																						
800千S.G.ドル	52百万円																																						
外貨額	円貨換算額																																						
59,408千U.S.ドル	6,724百万円																																						
79,084千人民元	1,104百万円																																						
72,075千タイパーツ	198百万円																																						
33,150千N.T.ドル	113百万円																																						
700千S.G.ドル	46百万円																																						
外貨額	円貨換算額																																						
65,258千U.S.ドル	7,008百万円																																						
69,394千人民元	898百万円																																						
84,675千タイパーツ	231百万円																																						
44,200千N.T.ドル	149百万円																																						
700千S.G.ドル	45百万円																																						
	注2. 保証総額の()内書は当社実質負担額である。	注2. 保証総額の()内書は当社実質負担額である。	注2. 保証総額の()内書は当社実質負担額である。																																				

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	* 1 営業外収益その他の主要項目 貸貸料収入 373百万円	* 1 営業外収益その他の主要項目 貸貸料収入 377百万円	* 1 営業外収益その他の主要項目 貸貸料収入 813百万円
2	* 2 営業外費用その他の主要項目 固定資産処分損 603百万円 たな卸資産処分損 543百万円	* 2 営業外費用その他の主要項目 固定資産処分損 734百万円 たな卸資産処分損 378百万円	* 2 営業外費用その他の主要項目 固定資産処分損 1,185百万円 たな卸資産処分損 974百万円
3	* 3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券売却益 273百万円	* 3 特別利益のうち主要項目 たな卸資産処分益 204百万円	* 3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券売却益 463百万円
4	* 4 特別損失のうち主要項目 電子材料事業構造改善費用（建物の除却損） 1,116百万円 情報機能材事業構造改善費用（主としてたな卸資産の評価損） 797百万円 固定資産売却損（土地） 345百万円 投資有価証券評価損 157百万円	* 4 特別損失のうち主要項目 探鉱費償却 144百万円 減損損失（土地） 95百万円 投資有価証券評価損 77百万円	* 4 特別損失のうち主要項目 研究所再編費用（主として土地及び建物の評価損） 2,359百万円 情報機能材事業構造改善費用（主としてたな卸資産の処分損） 2,051百万円 探鉱費償却 1,203百万円 電子材料事業構造改善費用（主として製造設備の廃棄） 1,116百万円 固定資産廃棄損（主として製造設備の廃棄） 532百万円 廃鉱費用引当金繰入額 358百万円 固定資産売却損（土地） 345百万円 投資有価証券評価損 141百万円
5	減価償却実施額 有形固定資産 5,770百万円 無形固定資産 182百万円	減価償却実施額 有形固定資産 5,163百万円 無形固定資産 212百万円	減価償却実施額 有形固定資産 11,747百万円 無形固定資産 401百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>90</td> <td>31</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>159</td> <td>85</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62</td> <td>31</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> <td>148</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	90	31	59	工具・器具・備品	159	85	74	その他	62	31	31	合計	312	148	164	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86</td> <td>83</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>207</td> <td>64</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87</td> <td>34</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381</td> <td>181</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	86	83	2	工具・器具・備品	207	64	143	その他	87	34	53	合計	381	181	199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86</td> <td>58</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>152</td> <td>78</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86</td> <td>35</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325</td> <td>171</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	86	58	27	工具・器具・備品	152	78	74	その他	86	35	51	合計	325	171	154
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	90	31	59																																																											
工具・器具・備品	159	85	74																																																											
その他	62	31	31																																																											
合計	312	148	164																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	86	83	2																																																											
工具・器具・備品	207	64	143																																																											
その他	87	34	53																																																											
合計	381	181	199																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	86	58	27																																																											
工具・器具・備品	152	78	74																																																											
その他	86	35	51																																																											
合計	325	171	154																																																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 95百万円 1年超 68百万円 合計 164百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 63百万円 1年超 135百万円 合計 199百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 70百万円 1年超 83百万円 合計 154百万円																																																												
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 58百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 53百万円 減価償却費相当額 53百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 99百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	2,209	16,029	13,819
合計	2,209	16,029	13,819

当中間会計期間 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,475	15,667	12,191
合計	3,475	15,667	12,191

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,475	19,032	15,557
合計	3,475	19,032	15,557

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 中間配当による配当金の総額 1,849百万円
- ② 1株当たりの金額 4円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月7日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第78期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
平成17年6月29日関東財務局長に提出

- 2 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第76期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
平成17年8月31日関東財務局長に提出
事業年度（第77期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
平成17年8月31日関東財務局長に提出
事業年度（第78期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
平成17年8月31日関東財務局長に提出

- 3 発行登録書及びその添付書類
平成17年10月12日関東財務局長に提出

- 4 訂正発行登録書及びその添付書類
平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成16年12月2日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成17年12月2日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用して中間連結財務諸表を作成している。

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）2. 事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成16年12月2日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成17年12月2日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。